

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成27年11月16日
【四半期会計期間】	第60期第1四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	北川精機株式会社
【英訳名】	KITAGAWA SEIKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北川 条範
【本店の所在の場所】	広島県府中市鶉飼町800番地の8
【電話番号】	0847(40)1200(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 小林 由和
【最寄りの連絡場所】	広島県府中市鶉飼町800番地の8
【電話番号】	0847(40)1200(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 小林 由和
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第1四半期連結 累計期間	第60期 第1四半期連結 累計期間	第59期
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成26年7月1日 至平成27年6月30日
売上高 (千円)	862,304	614,728	4,280,486
経常利益又は経常損失() (千円)	62,892	88,913	254,883
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	73,442	66,212	180,535
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	69,160	89,431	221,201
純資産額 (千円)	1,081,959	1,138,069	1,234,000
総資産額 (千円)	6,827,880	6,126,407	6,582,228
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	10.56	9.52	25.95
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	25.28
自己資本比率 (%)	12.0	14.1	14.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第59期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第60期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）」等を適用し、「四半期純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種政策効果の下支えもあり、総じて緩やかな回復基調が続きました。世界経済は、欧州の不安定な情勢、中国及び新興国の減速感等、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと当社グループは、新中期経営計画「新領域へのチャレンジ」～新たなKITAGAWAの確立～をスタートさせました。前中期経営計画における事業構造改革による業績改善基調を一層盤石なものにするため、引き続きこの体制を強化するとともに、これまで培ってきたプレス技術を駆使し、今後の大きな飛躍への土台造りとして、新領域へもチャレンジしてまいります。

このため当社グループは、高品質・高付加価値製品の開発や、主要製品の営業強化、案件毎の原価管理、諸経費削減等、積極的に取り組んでまいりました。

なお、当社グループは、主要製品が個別受注生産によるため、売上計上までに相当期間を要し、製品の納期・受注金額にバラツキがあることから、月単位での売上高が大きく変動するという特徴があります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高614百万円（前年同四半期比28.7%減）、営業損失 66百万円（前年同四半期は55百万円の利益）、経常損失 88百万円（前年同四半期は62百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失 66百万円（前年同四半期は73百万円の利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

イ．産業機械事業

スマートフォン・タブレット端末関連企業向けプリント基板成形用プレス機械が主要製品ですが、大型案件の売上が少なかったこと等から、売上高515百万円（前年同四半期比31.1%減）、営業損失35百万円（前年同四半期は73百万円の利益）となりました。

ロ．建材機械事業

合板プレス・合板機械が主要製品ですが、受注が先送りになったこと等から、売上高37百万円（前年同四半期比55.9%減）、営業損失38百万円（前年同四半期は19百万円の損失）となりました。

ハ．その他

油圧機器の売上が好調に推移し、売上高62百万円（前年同四半期比111.1%増）、営業利益 8百万円（前年同四半期比128.3%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は6,126百万円となり、前連結会計年度末に比べて455百万円の減少となりました。これは主に、受取手形及び売掛金401百万円の減少によるものであります。

(負債)

負債合計は4,988百万円となり、前連結会計年度末に比べて359百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金169百万円、支払手形及び買掛金66百万円、未払法人税50百万円、長期借入金61百万円の減少によるものであります。

(純資産)

非支配株主持分を含めた純資産合計は1,138百万円となり、前連結会計年度末に比べて95百万円の減少となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失 66百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たな発生はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年11月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,959,600	6,959,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり、単 元株式数は100株であります。
計	6,959,600	6,959,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	6,959,600	-	1,250,830	-	1,256,565

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,700	-	権利内容に何ら限定のない、当社 における標準となる株式であり、 単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,957,200	69,572	同上
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	6,959,600	-	-
総株主の議決権	-	69,572	-

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
北川精機株式会社	広島県府中市鶴飼 町800 - 8	1,700	-	1,700	0.02
計	-	1,700	-	1,700	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仁智監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,214,484	1,013,155
受取手形及び売掛金	1,517,481	1,115,892
商品及び製品	2,236	46,078
仕掛品	393,081	478,077
原材料及び貯蔵品	181,251	187,200
その他	53,194	89,193
貸倒引当金	26,705	6,195
流動資産合計	3,335,025	2,923,403
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	941,632	922,489
土地	1,761,691	1,752,393
その他(純額)	206,136	200,001
有形固定資産合計	2,909,461	2,874,885
無形固定資産	8,224	7,600
投資その他の資産		
その他	342,907	351,646
貸倒引当金	13,390	31,128
投資その他の資産合計	329,517	320,518
固定資産合計	3,247,203	3,203,003
資産合計	6,582,228	6,126,407
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	755,052	688,379
短期借入金	2,948,447	2,779,174
未払法人税等	55,530	5,238
賞与引当金	23,943	54,317
役員賞与引当金	8,500	10,500
製品保証引当金	34,350	32,860
受注損失引当金	7,107	8,327
その他	611,015	566,259
流動負債合計	4,443,946	4,145,056
固定負債		
長期借入金	512,634	451,030
役員退職慰労引当金	39,677	37,644
退職給付に係る負債	315,385	321,492
その他	36,585	33,114
固定負債合計	904,281	843,282
負債合計	5,348,228	4,988,338

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250,830	1,250,830
資本剰余金	1,256,565	1,256,565
利益剰余金	1,600,862	1,667,075
自己株式	1,094	1,094
株主資本合計	905,437	839,225
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,630	13,186
為替換算調整勘定	14,714	12,906
その他の包括利益累計額合計	35,344	26,093
新株予約権	4,140	4,140
非支配株主持分	289,078	268,610
純資産合計	1,234,000	1,138,069
負債純資産合計	6,582,228	6,126,407

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
売上高	862,304	614,728
売上原価	626,005	520,566
売上総利益	236,298	94,162
販売費及び一般管理費	180,922	160,411
営業利益又は営業損失()	55,376	66,249
営業外収益		
受取利息	49	161
受取配当金	397	513
固定資産売却益	-	7,654
為替差益	29,220	-
その他	2,795	2,328
営業外収益合計	32,462	10,659
営業外費用		
支払利息	16,430	17,370
遊休資産諸費用	8,461	7,536
その他	54	8,416
営業外費用合計	24,946	33,324
経常利益又は経常損失()	62,892	88,913
特別利益		
投資有価証券売却益	-	117
特別利益合計	-	117
特別損失		
固定資産除却損	1,766	-
特別損失合計	1,766	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	61,126	88,796
法人税等	5,966	8,616
四半期純利益又は四半期純損失()	67,092	80,179
非支配株主に帰属する四半期純損失()	6,350	13,967
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	73,442	66,212

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	67,092	80,179
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,259	7,443
為替換算調整勘定	3,327	1,807
その他の包括利益合計	2,068	9,251
四半期包括利益	69,160	89,431
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	75,510	75,464
非支配株主に係る四半期包括利益	6,350	13,967

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日至平成26年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日至平成27年9月30日)
減価償却費	28,363千円	25,697千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	産業機械事業	建材機械事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	747,609	85,329	832,938	29,365	862,304	-	862,304
セグメント間の内部売上高 又は振替高	73	-	73	13,897	13,971	13,971	-
計	747,683	85,329	833,012	43,263	876,275	13,971	862,304
セグメント利益又は損失()	73,708	19,206	54,501	3,799	58,301	2,925	55,376

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油圧機器等を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自平成27年7月1日 至平成27年9月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	産業機械事業	建材機械事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	515,127	37,601	552,728	62,000	614,728	-	614,728
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	6,037	6,037	6,037	-
計	515,127	37,601	552,728	68,037	620,765	6,037	614,728
セグメント利益又は損失()	35,218	38,451	73,669	8,673	64,995	1,253	66,249

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油圧機器等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	10円56銭	9円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会 社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	73,442	66,212
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利 益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金 額() (千円)	73,442	66,212
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,957	6,957
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千 円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	有償ストック・オプション 取締役会決議 平成26年9月3日 普通株式 690,000株	-

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

北川精機株式会社
取締役会 御中

仁智監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 高志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森永 良平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北川精機株式会社の平成27年7月1日から平成28年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北川精機株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。